

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業に係る効果検証

NO.	地方単独・国庫補助	担当部	担当課	国に確認を受けた実施計画における事業名	事業内容	事業始期	事業終期	総事業費(単位:円)		実施状況	効果
									うち、臨時交付金充当額		
1	単	企画経営部 市民交流部	市税収納課 国民健康保険課	市税徴収事業 (クレジットカード納付導入事業)	個人市県民税等の市税の納付について、クレジットカードの利用を可能とすることで対面での接触機会を減らす。	R3.5.7	R4.3.31	1,420,100	1,420,100	・個人市県民税、固定資産税、固定資産税、軽自動車税 565件 ・国民健康保険税 335件	コロナ禍における非接触型納付手段を提供し、対面での接触機会を減らすことで感染症拡大防止を図ることができた。
2	単	企画経営部	市民税課	住民票の写し等コンビニ交付事業(市・県民税課税証明書コンビニ交付事業)	住民票の写し等の証明書について、コンビニでの交付を可能とすることで対面や密集の機会を減らす。	R3.9.15	R4.3.31	5,954,820	5,954,820	課税証明書交付件数(月別内訳) 2月123件 3月135件	導入以来、月100件超の利用があり、課税証明書のコンビニ交付率は証明発行件数全体の10%前後で継続している。これにより、窓口での交付が分散され、対面や密集の機会を減少させることで感染症拡大防止を図ることができた。
3	単	市民交流部	窓口サービス課	総合窓口化推進事業(住民票等の申請のデジタル化)	マイナンバーカード保持者の住民票等の申請から支払いまでをオンライン上、かつキャッシュレスで完結できる仕組みの基盤を整備し、行政手続のデジタル化、キャッシュレス化、三密回避を図る。	R3.8.16	R4.3.31	916,424	916,424	・スマート申請による証明書交付件数 179件 ・スマート申請による転出届出件数 240件	スマート申請の導入により、マイナンバーカード保持者は自宅からスマホで証明書等の請求、転出届ができるようになり、来庁する必要がなくなったため、市民と職員の接触機会が減り、感染拡大防止と市民の利便性向上につながった。
4	単	市民交流部	窓口サービス課	総合窓口化推進事業(レジのセルフ化及びキャッシュレス化)	非接触、セルフ精算機能及びキャッシュレス決済機能を備えたレジを導入することで、手数料収納時の金銭を介した市民と職員の接触を無くし、感染症予防、市民の利便性向上等を図る。	R3.9.21	R4.3.31	19,911,914	19,911,914	・セミセルフレジ8台導入	自動釣銭機能とキャッシュレス決済機能を備えたセミセルフレジを導入したことで、会計時の金銭を介した市民と職員の接触を無くし、感染拡大防止と市民の利便性向上を図ることができた。
5	単	健康福祉部	健康推進課	感染拡大予防措置を講じた乳幼児健診	乳幼児健診について、新型コロナウイルス感染拡大予防の観点から個別健診化(4か月児・10か月児)、または集団健診を少人数化し回数を増やして実施(1歳6か月児・3歳児)する。	R3.4.1	R4.3.31	20,783,510	20,783,510	・4か月児健診と10か月児健診を個別健診として小児科医療機関で2,823人に実施。 ・1歳6か月児健診、3歳児健診を少人数制で52回追加し計111回実施。 ・1歳6か月児健診、3歳児健診に出務する心理士を増員。 ・4か月児・10か月児個別健診で医療機関との連絡に使用するレターパックを505枚配布。	乳幼児健診を個別健診または少人数予約制の集団健診として実施することで、健診会場での感染症拡大防止を図ることができた。
6	単	健康福祉部	障病福祉課	在宅障害者等の一時的受入体制整備事業補助金	家族による介護を受けている在宅障害(がい)者について、家族が新型コロナウイルス陽性等となった場合に孤立することを防ぐため、一時的な受け入れに対応した兵庫県内の施設に対して補助を行う。	R3.4.1	R4.3.31	-	-	実績なし	実績なし
7	単	健康福祉部	障病福祉課	障病(がい)福祉サービス継続支援事業補助金	濃厚接触者等で自宅待機となった通所サービス等の利用者に居宅でのサービスを提供する居宅介護事業所と重度訪問介護事業所に対して、事業継続及び安定的なサービスの提供を支援するため補助金を支給する。	R3.4.1	R4.3.31	140,000	140,000	・法人2社 ・延べ対象人数1人	新型コロナウイルスの感染疑いのある利用者に対し、支援を行ったことを評価することで、利用者が必要なサービスを受けられる体制を確保するとともに、事業所の事業継続の支援にもつながった。
8	単	健康福祉部	介護保険課	介護サービス継続支援事業補助金	濃厚接触者等で自宅待機を命じられた介護サービス利用者に訪問介護・訪問看護のサービスを提供した事業者に対して、事業継続及び安定的なサービスの提供を支援するため補助金を支給する。	R3.9.9	R4.3.31	288,000	288,000	・法人6社(10事業者) ・延べ対象人数72人(実人数18人)	コロナ対策と人材不足で逼迫する介護現場において、訪問介護・看護を提供する事業者に対し、補助金を交付することにより、事業の継続及び高齢者の在宅生活の維持につながった。
9	単	健康福祉部	介護保険課	福祉避難所施設改修補助事業	福祉避難所の協定を締結している民間福祉施設において、避難者の受け入れ人数の増加のために入所者と避難者の動線分離等を目的とした改修工事の一部を助成する。	R3.9.17	R4.3.10	3,100,000	1,550,000	・1施設(コロナ禍における風水害や地震などの自然災害への備えとして、入所者と避難者の動線を分離するため、避難者が職員通用口から出入りできるよう職員通用口をバリアフリー化する工事)	福祉避難所の協定を締結している民間福祉施設において、入所者と避難者の動線を分離することで災害時における感染症拡大防止を図るとともに、避難者の受け入れ人数を増やすことができた。
10	単	子ども未来部	保育企画課	病児保育事業	市の委託で実施している病児保育事業(2施設)の利用児童数が大幅に減少していることから、事業の体制維持、継続を目的として、令和2年度の委託料との差額を支援金として支給する。	R3.4.1	R4.3.31	5,309,000	5,309,000	・法人 1事業所	新型コロナウイルス感染症拡大により利用者数が大きく減少する中、事業の体制維持、継続を目的として支援金を助成することで、病児保育事業所の事業を継続することができた。
11	単	産業文化部	商工勤労課	市内店舗キャッシュレスポイント還元事業	市内経済の活性化を図るため、利用者が市内の対象店舗で特定のキャッシュレス決済を利用した場合にプレミアムポイントを付与する。	R3.8.30	R4.3.31	216,044,004	184,644,004	市内の対象店舗にてPayPayを利用して決済した場合、20%のプレミアムポイント還元を実施。 ○11月実施分 ・1回あたり上限1,000円、期間内上限5,000円分相当のポイント還元 ・ポイント還元付与総額76,851,076円 ○3月実施分 ・1回あたり上限2,000円、期間内上限5,000円分相当のポイント還元 ・ポイント還元付与総額122,175,421円	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、消費の大幅な落ち込みの影響を受けた市内店舗の販売促進を図ることができた。

12	単	産業文化 部	商工勤 労課	商店街お買物 券・ポイントシ ール事業	地域商業の活性化を図る ため、商店街等が取り組 む期間限定のプレミアム 付お買物券・ポイントシ ールの発行を支援する。	R3.7.12	R4.3.28	108,680,000	6,231,000	商店街お買物券・ポイントシ ール事業補助金16件(16団体)	商店街等が取り組む期間限定の プレミアム付商品券の発行やポ イントシール事業を支援すること で、新型コロナウイルス感染症拡大 の影響により落ち込んだ地域商業 の活性化を図ることができた。
13	単	産業文化 部	商工勤 労課	新型コロナウイ ルス感染症拡大 防止協力金(第2 期)	新型コロナウイルス感染症 再拡大による緊急事態 宣言再発令に伴い、県と 協調し、令和3年2月8日～ 3月7日(延長分)の間、時 短要請に応じた飲食店等 に対し協力金を支給する。	R3.4.1	R4.2.25	49,746,666	49,746,666	・新型コロナウイルス感染症拡大 防止協力金565件	県からの時短要請に応じた飲食店 等に対し協力金を支給すること で、事業継続を支援することが できた。
14	単	産業文化 部	商工勤 労課	新型コロナウイ ルス感染症拡大 防止協力金(第3 期)	新型コロナウイルス感染症 拡大防止のため、特措 法第24条第9項に基づき、 県と協調し令和3年4月1日 ～4月21日(第3期)の間、 時短要請に応じた飲食店 等に対し協力金を支給す る。	R3.6.9	R4.3.31	24,130,666	24,130,666	・新型コロナウイルス感染症拡大 防止協力金564件	県からの時短要請に応じた飲食店 等に対し協力金を支給すること で、事業継続を支援することが できた。
15	単	産業文化 部	商工勤 労課	新型コロナウイ ルス感染症拡大 防止協力金(第3 期・まん延防止 等重点措置分)	新型コロナウイルス感染症 拡大防止のため、まん 延防止等重点措置対象区 域に追加されたため、県と 協調し令和3年4月22日～ 4月24日(3日間)まで、時 短要請に応じた飲食店等 に対し協力金を支給する。	R3.6.9	R4.3.31	5,139,267	5,139,267	・新型コロナウイルス感染症拡大 防止協力金564件	県からの時短要請に応じた飲食店 等に対し協力金を支給すること で、事業継続を支援することが できた。
16	単	産業文化 部	農政課	園芸の魅力発信 事業	外出機会を減らし、自宅 でできる趣味を模索する人 が増える中で園芸の魅力 を新たな層に発信すると ともに、地場産業である花き 植木の振興を図る。	R3.9.13	R4.3.31	3,885,200	885,200	・園芸体験バック当選者 4コース合計 1,300名 ・作り方解説動画 2本制作	新型コロナウイルス感染症拡大 の中、市民が自宅で園芸を楽し んでもらう機会を創出した。また、 本市の地場産業である花き植木 のPR及び振興を図ることが できた。
17	単	産業文化 部	文化政策 課	文化振興事業	新型コロナウイルス感染症 の拡大を受け、舞台芸 術や展覧会等の文化活動 を自粛・縮小せざるを得 ない状況の中で、文化活 動を実施しようとする団体 等に対し、公演・展覧会 実施に係る経費の一部を 補助することで、市内の 文化芸術の振興を図る。 また、屋外コンサートや 公演のライブ配信など、「 新しい生活様式」を取り 入れた文化芸術の表現 方法に取組もうとする 個人・団体に対して、 宝塚市文化財団が技術 的支援を実施する。	R3.7.30	R4.3.31	3,652,657	652,657	・文化芸術活動再開支援事業 補助金 25件 ・文化芸術活動創造支援事業 5件	公演・展覧会実施に係る経費の 一部補助、及び、ライブ配信等 の「新しい生活様式」を取り 入れた公演等に対して技術 的支援を行うことで、市内 文化芸術の振興につな げることができた。
18	単	管理部	教育企 画課	学校ICT教育環 境整備事業	GIGAスクール構想の更 なる加速・強化等による 新たな時代に相応しい 教育の実現するため、 中学校全校(12校)の 指導者用デジタル教科 書を整備する。	R3.4.1	R3.5.13	16,082,000	16,082,000	・中学校指導者用デジタル教科書 179本	GIGAスクール構想によるICT 教育の実施・充実のため に必要となる指導者用 デジタル教科書を導入 し、授業で活用すること で、子どもたちの学 びをより深めることが できた。
19	単	管理部	教育企 画課	学校図書館活用 対策事業	外出が抑制される中 で、児童生徒の家庭 での学習支援を行う ため、学校図書館の 強化を図り、読書 活動を推進する。	R3.4.1	R4.3.31	10,179,356	10,179,356	・学校図書館用図書7,548冊	新型コロナウイルス感染症 拡大の影響を受けて、 気軽に外出できない 子どもたちへの家庭 学習支援のために 学校図書館の充実・ 強化を図り、児童 生徒の読書活動を 推進することが できた。
20	単	管理部	教育企 画課	学校ICT教育環 境整備事業	GIGAスクール構想の更 なる加速・強化等による 新たな時代に相応しい 教育の実現するため、 小学校全校(24校)の 指導者用デジタル教科 書を整備する。	R3.9.6	R3.11.25	33,441,100	33,441,100	・小学校指導者用デジタル教科書 544本	GIGAスクール構想によるICT 教育の実施・充実のため に必要となる指導者用 デジタル教科書を導入 し、授業で活用すること で、子どもたちの学 びをより深めることが できた。
21	単	学校教育 部	学校教育 課	特別支援教育推 進事業	新型コロナウイルス感 染症拡大防止の観点 で増便するスクールバ ス(1台)に添乗員2名 を追加で配置する。	R3.4.1	R4.3.31	2,139,560	2,139,560	・特別支援学校のスクールバス (増便)のため添乗員2名を 配置	新型コロナウイルス感染症 拡大防止のため、特別 支援学校のスクールバス を増便し添乗員2名を 配置したことにより、 特別支援学校にお ける児童生徒の感 染症拡大防止を 図ることができた。
22	単	社会教育 部	中央図 書館	図書館利用促進 事業	外出が抑制される中 で市民の在宅生活を 支援するため、中央 図書館の蔵書を 増強する。	R3.4.1	R4.3.31	17,292,473	11,000,000	・図書の購入 12,777冊	図書館の蔵書を増やす ことで、コロナ禍にお ける市民の在宅生活 を支援するとともに、 外出抑制により新 型コロナウイルス感 染症拡大防止を 図ることができた。
23	単	社会教育 部	西図書 館	図書館利用促進 事業	外出が抑制される中 で市民の在宅生活を 支援するため、西図 書館の蔵書を 増強する。	R3.4.1	R4.3.31	13,266,500	9,000,000	・図書の購入9,176冊	図書館の蔵書を増やす ことで、コロナ禍にお ける市民の在宅生活 を支援するとともに、 外出抑制により新 型コロナウイルス感 染症拡大防止を 図ることができた。
24	単	社会教育 部	中央図 書館	市史編集事業	外出が抑制される中 で市民の在宅生活を 支援するため、郷土 資料のデジタルアー カイブ化を行う。	R3.6.28	R4.3.31	18,365,120	1,078,840	・宝塚市史(冊子3冊)、 その他郷土資料228 点、及び旧松本邸360 度パノラマと文化財 さんぽマップのデジ タルアーカイブ化	郷土資料のデジタル アーカイブ化を行う ことで、外出抑制に よる感染症拡大防 止を支援するととも に、コロナ禍にお ける市民の在宅生 活を支援することが できた。
25	単	市立病院	経営統 括部	病院事業会計へ の繰出・補助	市立病院で新型コロナ ウイルス感染症患者 等に対応した医療従 事者に防疫手当を支 給する。	R3.8.10	R4.3.31	55,300,000	55,300,000	・医師 延805人 ・看護師 延1,117人 ・医療技術職 延281人 ・事務職 延137人 合計 2,340人	新型コロナウイルス感 染症患者等に対応 した医療従事者 に対して適正な 手当を支給する ことで、コロナ 禍における医療 体制を維持する ことができた。
26	単	市立病院	経営統 括部	病院事業会計へ の繰出・補助	新型コロナウイルス感 染症のPCR検査 を行う帰国者、 接触者外来の設 置・運営を行う。	R3.8.10	R3.8.31	14,919,474	14,919,474	・派遣看護師等 延369人 ・事務職員等 延259人 ・受付・会計担当 延194人	派遣職員等の配置 により、帰国者・ 接触者外来の体制 を維持することが できた。また、 検査終了から 会計終了までの 患者待ち時間が 短縮され、感 染症拡大防止 につながった。

27	補	管理部	教育企画課	学校保健特別対策事業費補助金	学校における感染症対策等を行うため、各学校で保健衛生用品・感染防止対策用備品・学習保障用教材等を購入する。	R3.4.1	R4.3.31	51,913,795	24,800,000	市立小学校、中学校、特別支援学校に感染症対策用・学習保障用備品(消毒用アルコール、アクリル板、サーキュレーター、家庭学習用教材等)を購入	感染症対策等に必要となる経費を補助し、各学校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することで、学校での感染拡大防止及び児童生徒の学びの充実を図り、学校における安全安心な学習環境の構築を行うことができた。
28	単	都市安全部	総合防災課	濃厚接触者への生活支援物資配送	感染拡大防止を図るため、不要不急の外出自粛を求められる濃厚接触者がいる世帯に対し、食品や生活用品等の物資を配送することで生活支援を行う。	R3.10.8	R4.3.31	8,208,000	8,208,000	・生活支援物資配送数 1,368件	不要不急の外出自粛が求められる濃厚接触者のいる世帯に対し、生活支援物資を配送することで支援を行い、感染拡大防止を図ることができた。
29	単	都市安全部	道路政策課	公共交通(バス)応援事業	公共交通(乗合バス)について、利用者が減少する中であっても、感染防止対策を行った上で、一定期間事業を継続したと認められる事業者に対し運行に要する経費の一部を支援する。	R4.3.10	R4.3.31	12,991,000	12,991,000	・路線バス運行継続支援金 3件	路線バス事業へ感染症拡大防止に係る取組及び事業継続に対して支援金を交付することで、公共交通利用者の感染拡大防止を図るとともに、市民の公共交通の継続を図り、市民生活を維持した。
30	単	都市安全部	道路政策課	公共交通(タクシー)応援事業	公共交通(タクシー)について、利用者が減少する中であっても、感染防止対策を行った上で、一定期間事業を継続したと認められる事業者に対し運行に要する経費の一部を支援する。	R4.2.3	R4.3.10	1,940,000	1,940,000	・タクシー運行継続支援金 10件(法人1件、個人9件)	タクシー事業者へ感染症拡大防止に係る取組及び事業継続に対して支援金を交付することで、タクシー利用者の感染拡大防止を図るとともに、市民の公共交通の継続を図り、市民生活を維持した。
31	単	産業文化部	商工勤労課	一時支援金事業	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、売上が減少した小規模事業者(国の月次支援金の対象とならない事業者)の支援を目的として、一時支援金を支給する。	R3.10.15	R4.3.31	58,600,000	58,600,000	・小規模事業者等応援一時支援金531件	新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、売上が減少している小規模事業者及び個人事業主にに対して、支援金を支給することで、事業者の事業継続を支援することができた。
32	単	産業文化部	商工勤労課	新型コロナ対応市内事業者等改装促進補助金	事業継続や売上回復に意欲のある市内事業者の支援を目的として、市内の店舗及び事務所等を新型コロナウイルス感染症に対応する改装工事を行う市内事業者等に対し、その改装工事費の一部を補助する。	R3.12.1	R4.3.31	17,467,000	17,467,000	・新型コロナ対応市内事業者等改装促進補助金18件	新型コロナウイルス感染症に対応するため店舗等の改装工事を行う市内事業者に対し、その改装工事費の一部を補助することで、従業員が安全安心に働くことができる環境を整備するとともに、事業者の事業継続を支援することができた。
33	単	市立病院	経営統括部	病院事業会計への繰出・補助	売上が減少している事業者への支援の観点から宝塚市立病院が行う、院内にある売店及び食堂への賃料一部減免に対して補助することにより、病院運営を支援する。	R3.10.21	R3.11.5	2,902,506	2,902,506	新型コロナウイルス感染症対策による面会禁止措置や入院・外来患者の減少により売上が大きく減少している院内の食堂及び売店の月額賃料の一部減免を行った。(食堂12か月間およそ1/2の減免、売店6か月間1/2減免)	コロナ禍において面会禁止措置や入院・外来患者の減少により売上が大きく減少している院内の食堂及び売店に対して月額賃料の一部減免を行うことで事業継続を支援するとともに、入院・来院患者及び勤務する職員への食料や物品販売等の必要なサービスを継続することができた。
34	単	産業文化部	観光企画課	新型コロナウイルス感染症対策観光事業者支援事業(たからづか宿泊割引事業支援補助金)	新型コロナウイルス感染症により多大な影響を受けた市内宿泊事業者の経営継続支援を目的に、事業者が独自に企画する市民限定のお得な日帰り旅行または宿泊プランに対し、旅行・宿泊代金の割引原資の一部を補助する。	R3.10.1	R4.3.31	11,951,412	11,951,412	たからづか宿泊割引事業支援補助金 ・対象宿泊施設 6施設 ・利用者数 2,297人	旅行・宿泊代金の割引原資の一部補助により市民の利用を促すことで、コロナ禍において多大な影響を受けた市内宿泊事業者の事業継続を支援することができた。また、事業を通して市民の高い満足度が得られ、普段は宿泊する機会が少ない市内ホテルの魅力を変えて市民に知っていただく契機となった。
35	単	管理部	職員課	スクール・サポート・スタッフ追加事業	学校での感染者発生を抑制するため、スクール・サポート・スタッフを追加で配置し、学校内消毒作業等を行う。それにより、教員は本来業務に時間を割くことが可能となり、子ども達の学びの保証にも繋がる。	R3.9.1	R4.3.31	15,905,000	15,905,000	・スクール・サポート・スタッフ47名を任用し、各学校へ配置	校内清掃消毒作業を行うことで、感染症拡大防止を図ることができた。また、本来教員が行う校内清掃消毒作業に要する時間を、教育のためにつなぐことができた。
36	単	学校教育部	教育研究課	GIGAスクール構想への支援事業	GIGAスクール構想を着実に推進するため、GIGA用タブレット機器の円滑な利活用に向けた各種設定作業を実施する。	R3.4.1	R4.3.31	218,570,537	29,681,228	・GIGAスクール用タブレット運用台数 児童生徒:17,419台	オンラインを活用した教育活動を全校で実施し、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う感染不安等で欠席している児童生徒に対しても学びの機会の確保を行った。
37	単	管理部	教育企画課	学校ICT教育環境整備事業	一人一台のタブレット端末導入に併せて、タブレット端末画面を表示する大型提示装置(デジタルテレビ)を整備し、ICT機器を活用した効果的な授業を行うことで、GIGAスクール構想の更なる加速・強化等による新たな時代に相応しい教育の実現を図る。	R4.2.7	R4.3.31	5,392,332	5,392,332	・デジタルテレビ一式51台	GIGAスクール構想によるICT教育の実施・充実のために必要となる大型提示装置を各教室に導入し、授業で活用することで、子どもたちの学びをより深めることができた。
38	単	子ども未来部	子育て支援課	子育て世帯臨時特別給付金における離婚世帯等現養育者支援事業	子育て世帯への臨時特別給付金において、離婚等で給付金を受け取れなかったひとり親世帯への支援を目的に、当該世帯の子ども一人当たり100千円の支給を行う。	R4.3.1	R4.3.31	-	-	実績なし	実績なし
39	補	総務部	人権男女共同参画課	地域女性活躍推進交付金	長引くコロナ禍により不安を抱える女性に対して、居場所づくり支援や夜間電話相談等を実施する。	R3.7.15	R4.3.31	4,899,780	1,225,780	・生理用品配送業務 460パック ・電話相談業務 13件 ・居場所づくり事業 延べ参加者数59名	居場所づくり支援や夜間電話相談等の多角的な事業を実施することで、長引くコロナ禍により不安を抱える女性を支援することができた。
40	補	産業文化部	消費生活センター	地方消費者行政強化交付金	電話を起点とした消費者トラブルや特殊詐欺等に関する相談が多いため、高齢者を対象に迷惑電話撃退機器の貸与及び貸与者に対する啓発を行う。	R3.4.1	R4.2.28	164,764	82,382	・迷惑電話撃退機器 30台	迷惑電話撃退機器30台を市内の高齢者に貸与することで、電話を起点とした悪質商法や詐欺被害を防止することができた。

41	補	産業文化 部	消費生活 センター	地方消費者行政 強化交付金	障(がい)者や外国人への相談体制の強化のため、筆談補助用のタブレット端末及びポータブル外国語翻訳装置を導入し、配慮を要する相談者に対する相談体制を強化する。	R3.4.2	R3.6.24	195,360	97,680	・タブレット端末 3台 ・タブレット端末用ペン 3本 ・タブレット端末カバー 3個 ・ポータブル自動翻訳機 1台	タブレット端末やポータブル自動翻訳機を導入することで配慮を要する相談者が来所した際には、機器を活用して相談者との意思疎通がスムーズになり、相談体制の強化につながった。
42	補	産業文化 部	消費生活 センター	地方消費者行政 強化交付金	新型コロナウイルス感染症拡大等に伴い増加した消費者問題や国の重要政策に係る新たな課題に関する研修会等に参加することで、消費生活相談員等の相談対応能力の向上及び消費生活相談窓口の機能強化を図る。	-	-	-	-	実績なし	実績なし
43	補	産業文化 部	消費生活 センター	地方消費者行政 強化交付金	消費者行政の強化を図るため、相談員及び行政職員向けにスキルアップのための研修会を開催する。	R3.4.9	R4.1.13	120,905	60,453	以下の研修会を開催 ・キャッシュレス決済について ・電子商取引に関する注意点について ・子どものゲームトラブル防止に向けたセミナー	研修会を3回開催し、受講した相談員や行政職員が消費生活相談や啓発で活用できる知識を身に付けることができた。
44	補	健康福祉 部	健康推 進課	母子保健衛生費 補助金	新型コロナウイルス感染症拡大状況を踏まえ、密集を避けるために、1歳6か月児健康診査と3歳児健康診査で実施する歯科健診を集団健診から歯科医療機関における個別健診に変更して実施する。	R3.4.1	R3.3.31	6,018,034	3,009,034	・1歳6か月児歯科健診、3歳児歯科健診を個別健診に切り替えて2,262人に実施。	1歳6か月児歯科健診、3歳児歯科健診を個別健診として実施することで、健診会場での感染症拡大防止を図ることができた。
45	補	健康福祉 部	健康推 進課	疾病予防対策事 業費等補助金	市で実施する健(検)診結果を中間サーバに副本登録するために健康管理システムで必要となるシステム改修を行う。自治体間での情報連携が可能となるほか、個人がマイナポータルより過去の健診結果を確認することができ、健康増進の推進に寄与する。	R4.2.16	R4.3.31	2,343,000	542,000	・健康管理システム改修の実施	健康管理システム改修により、市が保有する健(検)診結果情報の副本を中間サーバに登録することが可能となり、情報連携できる体制が整備できた。
46	補	子ども未 来部	子ども家 庭支援 センター	地域子供の未来 応援交付金	コロナ禍における子ども支援の観点から、子どもの居場所の提供や生活困窮の相談を受け付けるとともに、子どもに生理用品の配布を行う。	R3.10.8	R4.3.31	875,709	219,709	(配布場所) 児童館8か所、公民館3か所、子ども食堂2か所、家庭児童相談室1か所、小中学校3か所 (配布数) 生理用品配布個数 少量パック1,210個、通常パック14個	生理用品の入手に苦労をしている子どもに、児童館、公民館等で配布を行い、支援につなげた。事業を通じて、困ったときの相談機関の周知も併せて行った。
47	補	子ども未 来部	保育企 画課	子ども・子育て支 援交付金	延長保育事業等がマスクや消毒液等の感染症対策用品等の購入に必要な経費の一部を補助する。	R3.4.1	R4.3.31	922,090	309,090	・延長保育事業等を実施する公立保育所7ヶ所に感染症対策用品(ペーパータオル、消毒用アルコール、除菌クロス)を購入	消毒液等を配備することにより、感染症拡大防止につながった。
48	補	子ども未 来部	保育企 画課	子ども・子育て支 援交付金	病児保育事業がマスクや消毒液等の感染症対策用品等の購入に必要な経費の一部を補助する。	R3.4.1	R4.3.31	600,000	200,000	・感染症拡大防止に係る支援金 ・法人 2事業所	事業所に対し、感染症拡大防止に要した経費(消毒液、ガウン等)を一部補助することで、利用者や職員の感染症防止及び事業の継続を支援することができた。
49	補	子ども未 来部	保育企 画課	保育対策総合支 援事業補助金	公立保育所において、マスクや消毒液等の感染症対策用品等を購入する。	R3.4.1	R4.3.31	3,092,290	1,549,290	・公立保育所7ヶ所に感染症対策用品(ペーパータオル、消毒液、マスク等)を購入	消毒液等を配備することにより、感染症拡大防止につながった。
50	補	子ども未 来部	保育事 業課	保育対策総合支 援事業補助金	私立保育所及び小規模保育園がマスクや消毒液等の感染症対策用品等の購入に必要な経費の一部を補助する。	R3.9.1	R4.3.31	13,379,632	6,691,632	・感染症拡大防止事業に係る補助金 29件	保育施設が実施する感染症拡大防止に係る経費の一部を補助することで、利用者の感染症拡大防止を図ることができた。
51	補	子ども未 来部	保育事 業課	子ども・子育て支 援交付金	私立保育所及び小規模保育園がマスクや消毒液等の感染症対策用品等の購入に必要な経費の一部を補助する。	R3.9.1	R4.3.31	10,794,292	3,598,292	・感染症拡大防止事業に係る補助金 ・延長保育事業 28件 ・一時預かり事業 14件 ・地域子育て支援拠点事業 1件	保育施設が実施する感染症拡大防止に係る経費の一部を補助することで、利用者の感染症拡大防止を図ることができた。
52	補	子ども未 来部	青少年 課	子ども・子育て支 援交付金	市内公設公営の放課後児童クラブにおいて、マスクや消毒液等の感染症対策用品等を購入する。	R3.4.1	R4.3.31	248,675,908	2,506,419	・消毒液 20リットル*19本 ・パーテーション 220枚 ・CO2モニター 41台 ・空気清浄機 47台	地域児童育成会室にCO2モニターや空気清浄機を設置することにより、効率よく換気することができ、入所児童の感染症拡大防止につながった。
53	補	子ども未 来部	青少年 課	子ども・子育て支 援交付金	市内民設民営の放課後児童クラブがマスクや消毒液等の感染症対策用品等の購入に必要な経費の一部を補助する。	R3.12.1	R4.1.21	163,973,296	1,934,000	・民間放課後児童健全育成事業費補助金 15件	民間放課後児童健全育成事業者が実施する感染症拡大防止に係る経費の一部を補助することで、事業者の経営継続や利用者の感染症拡大防止を図ることができた。
54	補	産業文化 部	商工勤 労課	地域就職水河期 世代支援加速化 交付金	就職水河期世代の無業者や不本意ながら不安定な仕事に就いている方、キャリアアップを望む方を対象に、SNSアプリ「LINE」を活用し、セミナー情報の配信やキャリアカウンセリングの実施、企業とのマッチング等の就労支援を行う。	R3.4.1	R4.3.31	5,999,999	1,500,000	・本事業による就労者数(非正規採用を含む) 12名 ・キャリアカウンセリング利用件数 111件 ・情報配信に対するアクセス数 7,936アクセス	SNSアプリ「LINE」を活用した就職水河期世代支援サービス「ツカキヤリ」を運用。「ツカキヤリ」内では、市及びハローワーク主催のセミナー情報の配信、キャリアカウンセリング予約、Webラーニング、各種自己診断ツールの提供、企業情報や求人情報の提供等を行った。コロナ禍で雇止めや労働条件が悪化し転職を検討している人が気軽に就労に関する悩みを相談でき、新たなキャリア形成の一助となった。

55	補	産業文化 部	商工動 労課	地域女性活躍推 進交付金	コロナ禍の影響を受け、 様々な事情により孤立し 不安を抱える女性に対し て気軽に相談でき、継続 的に支援してもらうこと のできる場を提供し、福祉部 門等関係部署や関係機関 と連携しながら、希望する 進路決定(就労、職業訓 練、ほかの支援機関への 誘導)を通じて、社会との つながりを回復することを 目的に、相談事業や居場 所事業等併走型の就労支 援事業を実施する。	R3.10.8	R4.3.31	8,986,780	2,246,780	【相談事業IPPO】 延べ相談件数 220件 (内訳) 対面 161件 電話 55件 チャット 4件 アウトリーチ 0件 【IPPOパソコン講座】 実施回数 5回 参加人数 40人 【居場所IPPO】 実施回数 14回 延べ参加人数 38人 また、自己理解やキャリア形成、 仕事理解などのワークのほか、就 労に関する相談窓口等を掲載した A4判のテキスト冊子を作成し、市 内公共施設のほか、ハローワーク 西宮など関係機関にて配布した。	【相談事業IPPO】 対面、電話、チャット形式での相談 を実施し、仕事や家庭の都合など で来所が難しい登録者のニーズに も応じることができた。 【IPPOパソコン講座】 実務に必要なワード・エクセル の操作を基礎から学ぶ講座を実 施した。参加者には経験や知識に 差があり進度にはばらつきが見られ たものの、講師やスタッフによる補 助で課題の完成に至り、一定のス キルの取得につながった。 【居場所IPPO】 就労、人間関係、介護、健康に関 する悩みが多く、コーチングコー チによる専門的な立場から、参加者 の悩みに応じたアドバイスを行っ た。参加者同士でも共感し励まし あう場面も見られ、モチベーション の向上やコロナ禍という孤立してし まいやすい社会状況の中で交流 の創出につながった。
56	補	管理部	教育企 画課	教育支援体制整 備事業費交付金	市立幼稚園において、消 毒液等の感染症対策用品 を購入する。	R3.10.20	R4.3.24	3,321,413	1,666,413	市立幼稚園に感染症対策用消耗 品(手指消毒液、ハンドソープ等) を購入	感染症対策に必要なアルコール 消毒液等を購入することで、各市 立幼稚園の感染症拡大防止を図 ることができた。
57	補	管理部	教育企 画課	学校保健特別対 策事業費補助金	市内の小中学校における 感染症対策や子どもたち の学習保障の取組のほ か、教職員の資質向上の ための研修等を実施す る。	R3.9.1	R4.3.31	5,288,824	2,070,000	市立小学校、中学校に感染症対 策用・学習保障用物品(消毒用ア ルコール、アクリル板、サーキュ レーター、家庭学習用教材等)を 購入	感染症対策等に必要な経費を 補助し、各校長の判断で迅速かつ 柔軟に対応することで、学校で の感染症拡大防止及び児童生徒 の学びの充実を図り、学校におけ る安全安心な学習環境の構築を行 うことができた。
58	補	管理部	教育企 画課	学校保健特別対 策事業費補助金	特別支援学校のスクール バスにおける感染リスクの 低減を図るため、スクール バスを1台増便する。	R3.4.1	R4.3.31	6,946,390	3,473,390	特別支援学校スクールバス1台増 便(運行期間:4/1~3/31)	スクールバスを1台増便したこと により、1台あたりの乗車人数を減 らし、乗車時間の短縮ができたた め、児童生徒や添乗員の感染拡 大防止につなげることができた。
59	補	学校教 育部	学校教 育課	地域少子化対策 重点推進交付金	結婚・妊娠・出産に関する 講演会や乳幼児期の子ど もとの触れ合い等を通し て、市内の中学生が子育て で世帯への理解を深め、 生命の大切さについて考 える機会を与えたととも に、産後の母親のケア等 の取組を伝えることで出産 に係る不安等を取り除く。	R3.6.18	R4.3.24	375,240	187,620	市内中学校12校のうち11校で講 演を実施	結婚・妊娠・コロナ禍における出 産現場の状況などの講演を通じて、 生命の大切さ・正しい知識を身に つけ、自身のライフデザインを描く 手助けとなることができた。
60	補	学校教 育部	教育研 究課	公立学校情報機 器整備費補助金	小・中・特別支援学校にお いて、GIGA用タブレット機 器を円滑に活用できる ように、保守管理運用業 務を実施する。	R3.4.1	R4.3.31	29,832,000	6,996,000	・GIGA用タブレット端末導入校の 運用保守支援 小学校24校 中学校12校 特別支援学校1校 全37校	GIGA用タブレット端末の本格運用 が始まり、機器故障や各種トラブ ル対応を実施し、各校におけるGIGA スクール構想推進に寄与すること ができた。

合計 1,572,735,099 710,848,000